【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年12月27日
【四半期会計期間】	第53期第３四半期（自 平成22年８月16日 至 平成22年11月15日）
【会社名】	株式会社キリン堂
【英訳名】	KIRINDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　寺西 忠幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目５番36号
【電話番号】	０６（６３９４）００３９（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長　熊本 信寿
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目５番36号
【電話番号】	０６（６３９４）００３９（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長　熊本 信寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第３四半期 連結累計期間	第53期 第３四半期 連結累計期間	第52期 第３四半期 連結会計期間	第53期 第３四半期 連結会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 ２月16日 至平成21年 11月15日	自平成22年 ２月16日 至平成22年 11月15日	自平成21年 ８月16日 至平成21年 11月15日	自平成22年 ８月16日 至平成22年 11月15日	自平成21年 ２月16日 至平成22年 ２月15日
売上高（百万円）	78,530	74,297	25,619	24,209	104,964
経常利益（百万円）	1,079	519	364	88	1,527
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△356	△138	129	△75	△443
純資産額（百万円）	－	－	10,385	10,076	10,297
総資産額（百万円）	－	－	42,957	42,156	40,813
１株当たり純資産額（円）	－	－	916.53	876.81	908.81
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△31.45	△12.21	11.41	△6.68	△39.14
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	－	－	24.2	23.6	25.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,909	1,087	－	－	3,006
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△567	△915	－	－	△879
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,240	601	－	－	△1,957
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	－	－	5,624	5,467	4,693
従業員数（人）	－	－	1,521	1,504	1,509

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．第52期第３四半期連結累計期間及び第52期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、１株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．第53期第３四半期連結累計期間及び第53期第３四半期連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

５．第52期第３四半期連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、地域における医療提供施設としての機能強化と、小売事業における調剤部門の強化を図るため、平成22年８月26日付で㈱ソシオンヘルスケアマネージメントを子会社化いたしました。

この結果、当社グループは、平成22年11月15日現在で、当社、連結子会社４社により構成されることとなり、小売事業、製造卸売事業に加え、その他の事業を営むこととなりました。

当第３四半期連結会計期間における、各事業の種類別に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

＜小売事業＞

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

＜製造卸売事業＞

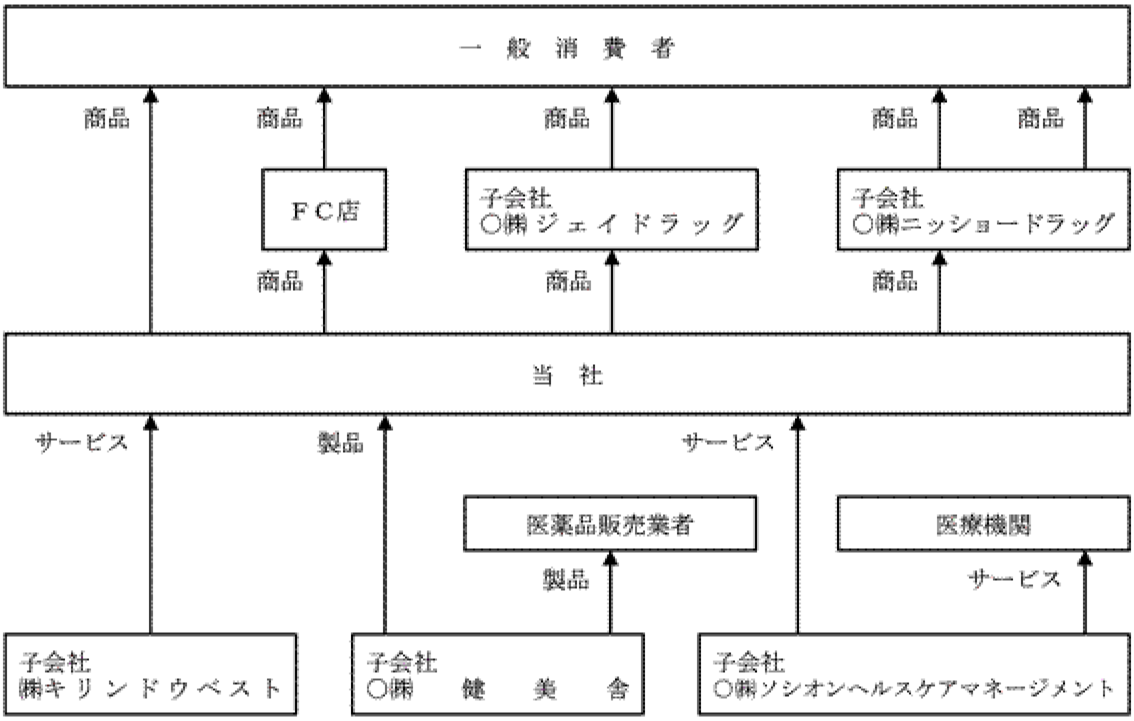
主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

＜その他の事業＞

当社は、平成22年８月26日付で㈱ソシオンヘルスケアマネージメントの発行済議決権付普通株式11,000株（発行済株式の51.71％）を取得し、子会社化したことに伴い、当第３四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、平成22年９月30日をみなし取得日としているため、当第３四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結の対象としております。

なお、事業系統図は次のとおりであります。



（注）○：連結子会社

３【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 （百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 （%）	関係内容
（連結子会社） ㈱ソシオンヘルスケアマネージメント	東京都渋谷区	490	その他の事業	51.71	役員の兼任３名

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別の名称を記載しております。
２．特定子会社に該当しております。
３．有価証券報告書提出会社ではありません。
４．「議決権の所有割合又は被所有割合」は直接所有であります。

４【従業員の状況】

（1）連結会社の状況　（平成22年11月15日現在）

従業員数（人）	1,504 (2,079)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第３四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況　（平成22年11月15日現在）

従業員数（人）	1,167 (1,528)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第３四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第３四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年８月16日 至　平成22年11月15日）	前年同四半期比（％）
小売事業（百万円）	－	－
製造卸売事業（百万円）	36	77.1
合計（百万円）	36	77.1

（注）１．金額は製造原価によっております。
　　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第３四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年８月16日 至　平成22年11月15日）	前年同四半期比（％）
小売事業（百万円）	18,347	92.1
製造卸売事業（百万円）	92	82.4
合計（百万円）	18,439	92.1

（注）１．事業の種類間の取引については相殺消去しております。
　　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第３四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第３四半期連結会計期間 （自 平成22年８月16日 至 平成22年11月15日）	前年同四半期比（％）
小売事業（百万円）	24,170	94.6
製造卸売事業（百万円）	38	69.3
合計（百万円）	24,209	94.5

（注）１．事業の種類間の取引については相殺消去しております。

２．小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

<table>
<tr><th colspan="3" rowspan="2">区分</th><th colspan="2">当第３四半期連結会計期間
（自 平成22年８月16日
至 平成22年11月15日）</th></tr>
<tr><th>売上高（百万円）</th><th>構成比（％）</th></tr>
<tr><td rowspan="7">店舗売上高</td><td rowspan="6">商品売上高</td><td>医薬品</td><td>4,765</td><td>19.7</td></tr>
<tr><td>健康食品</td><td>1,059</td><td>4.4</td></tr>
<tr><td>化粧品</td><td>6,158</td><td>25.5</td></tr>
<tr><td>育児用品</td><td>811</td><td>3.3</td></tr>
<tr><td>雑貨等</td><td>9,780</td><td>40.5</td></tr>
<tr><td>計</td><td>22,574</td><td>93.4</td></tr>
<tr><td colspan="2">調剤売上高</td><td>1,509</td><td>6.2</td></tr>
<tr><td colspan="3">小計</td><td>24,084</td><td>99.6</td></tr>
<tr><td colspan="3">その他</td><td>86</td><td>0.4</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>24,170</td><td>100.0</td></tr>
</table>

３．上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比並びに各社の地域別売上高は次のとおりであります。

(a) 売上高構成

会社名	当第３四半期連結会計期間 （自 平成22年８月16日 至 平成22年11月15日）	
	売上高（百万円）	構成比（％）
提出会社	18,217	75.6
国内子会社	5,867	24.4
合計	24,084	100.0

(b) 地域別売上高

ａ．提出会社

地域別		当第３四半期連結会計期間 （自 平成22年８月16日 至 平成22年11月15日）		内容
		売上高（百万円）	構成比（％）	
埼玉県計	（１店舗）	107	0.6	
千葉県計	（３店舗）	167	0.9	
東京都計	（５店舗）	228	1.3	
神奈川県計	（２店舗）	25	0.1	
石川県計	（12店舗）	891	4.9	
三重県計	（12店舗）	648	3.6	平成22年９月１店舗増
滋賀県計	（26店舗）	2,066	11.3	
京都府計	（14店舗）	1,258	6.9	
大阪府計	（68店舗）	5,159	28.3	平成22年９月１店舗増
兵庫県計	（49店舗）	4,159	22.8	平成22年９月１店舗増
奈良県計	（21店舗）	1,632	9.0	
和歌山県計	（１店舗）	57	0.3	
徳島県計	（13店舗）	1,620	8.9	
香川県計	（４店舗）	194	1.1	
合計	（231店舗）	18,217	100.0	

（注）　（ ）内の店舗数は、平成22年11月15日現在の店舗数を示しております。

ｂ．国内子会社

会社名	地域別		当第３四半期連結会計期間 （自 平成22年８月16日 至 平成22年11月15日）		内容
			売上高（百万円）	構成比（％）	
㈱ジェイドラッグ	香川県計	（２店舗）	62	1.1	
㈱ニッショードラッグ	京都府計	（１店舗）	52	0.9	
	大阪府計	（48店舗）	3,591	61.2	
	兵庫県計	（29店舗）	2,160	36.8	
小計		（78店舗）	5,805	98.9	
合計		（80店舗）	5,867	100.0	

（注）　（ ）内の店舗数は、平成22年11月15日現在の店舗数を示しております。

４．主要顧客別売上状況

主要顧客（総売上実績に対する割合が10%以上）に該当するものはありません。

５．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

物流業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	所在地	契約年月日	契約内容
株式会社キリン堂（当社）	株式会社Ｐａｌｔａｃ	大阪府高槻市	平成22年９月29日	物流業務委託に関する契約

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結会計期間（平成22年８月16日～平成22年11月15日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や経済対策打ち切りによる駆け込み需要等により、緩やかな回復は見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、長期的なデフレ傾向が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属するドラッグストア業界においては、平成21年６月に施行された改正薬事法を機に、Ｍ＆Ａや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速しております。一方、これからのドラッグストアは、セルフメディケーションの担い手としての役割が期待されており、医療提供施設として機能強化が差別化戦略のひとつになると予想されます。

このような環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は「顧客第一主義」の徹底をテーマに、前期後半より、中長期的な成長基盤の確立と企業価値向上に向け、従業員の意識改革を図るための教育、組織・現場・システムの構造改革をスタートさせております。

具体的には、当期から、①店舗力の強化（現場中心のマネジメント体制の確立による営業組織の活性化）、②店舗オペレーションの効率化（徹底したセルフ売場づくり ― タスクフォース主導によるレイアウト・売場変更による買いやすい売場の実現など）、③販売手法の変更（EDLP化へのシフトなど）を行い、既存店活性化対策に取り組んでおります。さらに、主要地域である関西地区のオペレーション効率の追求の一環として、物流センターを移転・拡大するため、平成22年10月に「キリン堂高槻物流センター」（大阪府高槻市）を開設いたしました。当センターは、同年12月より順次稼動いたしております。

また、地域における医療提供施設としての機能強化と、小売事業における調剤部門の強化を図るため、平成22年８月26日付で㈱ソシオンヘルスケアマネージメントを子会社化いたしました。

営業に関しましては、調剤部門の売上の伸びはあったものの、前年同期の新型インフルエンザ関連特需の反動等の影響で、当第３四半期連結会計期間の売上高は242億９百万円（前年同期比5.5％減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は前年同期比削減を果たせたものの、構造改革の途中ということもあり、成果が計数面に表れるには至っておらず、当第３四半期連結会計期間の営業利益は４百万円（同98.3％減）、経常利益は88百万円（同75.8％減）となりました。また、特別損失を１億９百万円計上した結果、四半期純損失は75百万円（前年同期は四半期純利益１億29百万円）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、当社がスーパードラッグストアとして、平成22年９月に山崎店（兵庫県宍粟市）、高槻柳川店（大阪府高槻市）、名張希央台店（三重県名張市）の合計３店舗の出店を行いました。

さらに、既存店の活性化対策として、連結子会社が１店舗の改装を実施いたしました。

以上により、当第３四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計314店舗）となりました。

	㈱キリン堂	㈱ジェイドラッグ	㈱ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア	186	1	75	262
（内、調剤薬局併設型）	(20)	(－)	(7)	(27)
小型店	44	1	3	48
（内、調剤薬局併設型）	(2)	(－)	(－)	(2)
（内、調剤薬局）	(16)	(－)	(－)	(16)
その他	1	－	－	1
（内、調剤薬局併設型）	(1)	(－)	(－)	(1)
ＦＣ店	3	－	－	3
合計	234	2	78	314

この結果、売上高は、241億70百万円（前年同期比5.4％減）となりました。

製造卸売事業におきましては、新商品の投入や販売促進に注力したものの、競争激化による販売価格の下落等の結果、売上高は、38百万円（同30.7％減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億42百万円増加し、421億56百万円となりました。これは主に、現金及び預金、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億63百万円増加し、320億79百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ２億21百万円減少し、100億76百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第２四半期連結会計期間末に比べ９億32百万円減少し、54億67百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、４億80百万円（前年同期は37百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費２億61百万円、のれんの償却額１億４百万円の増加要因と、たな卸資産の増加額６億48百万円、仕入債務の減少額１億70百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、５億65百万円（前年同期は４億29百万円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出４億89百万円、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出１億73百万円、貸付けによる支出17百万円、貸付金の回収による収入80百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、１億12百万円（前年同期は１億25百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の収支による収入超過８億31百万円、短期借入金の純減少額６億円、配当金の支払額１億３百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第３四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第３四半期連結会計期間において、変更はありません。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第３四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について完成したものは次のとおりであります。

1)提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資金額（百万円）	完成年月
山崎店	兵庫県宍粟市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	128	平成22年９月
高槻柳川店	大阪府高槻市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	83	平成22年９月
名張希央台店	三重県名張市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	130	平成22年９月

（注）１．投資金額には店舗什器等のリース契約額を含めております。
２．設備の内容の敷金保証金には建設協力金を含めております。
３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2)国内子会社

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成22年11月15日）	提出日現在発行数（株）（平成22年12月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,332,206	11,332,206	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,332,206	11,332,206	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成22年８月16日～平成22年11月15日	―	11,332	―	3,237	―	3,223

（６）【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年８月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年11月15日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,327,400	113,274	―
単元未満株式	普通株式 3,806	―	―
発行済株式総数	11,332,206	―	―
総株主の議決権	―	113,274	―

②【自己株式等】

平成22年11月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ㈱キリン堂	大阪市淀川区宮原 四丁目５番36号	1,000	―	1,000	0.00
計	―	1,000	―	1,000	0.00

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 ３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月
最高（円）	417	435	418	400	403	406	394	396	392
最低（円）	386	401	375	378	379	379	382	367	376

（注）１．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
２．月別最高・最低株価は、平成22年３月１日から平成22年11月30日までの暦月によっております。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

（役職の異動）

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	海外事業担当	取締役	経営企画室長	平野 政廣	平成22年９月１日

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第３四半期連結会計期間（平成21年８月16日から平成21年11月15日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成21年２月16日から平成21年11月15日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成22年８月16日から平成22年11月15日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成22年２月16日から平成22年11月15日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間（平成21年８月16日から平成21年11月15日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成21年２月16日から平成21年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第３四半期連結会計期間（平成22年８月16日から平成22年11月15日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成22年２月16日から平成22年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年11月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年２月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,238	4,427
受取手形及び売掛金	1,670	1,522
たな卸資産	※1 12,181	※1 11,538
その他	2,231	2,489
流動資産合計	21,321	19,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,692	6,875
その他（純額）	1,013	979
有形固定資産合計	※2 7,706	※2 7,855
無形固定資産		
のれん	2,688	2,917
その他	472	59
無形固定資産合計	3,160	2,976
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,121	4,069
その他	6,116	6,039
貸倒引当金	△271	△104
投資その他の資産合計	9,967	10,004
固定資産合計	20,834	20,836
資産合計	42,156	40,813

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年11月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年２月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,984	13,333
短期借入金	5,581	4,761
未払法人税等	127	476
賞与引当金	629	365
ポイント引当金	31	31
店舗閉鎖損失引当金	117	88
その他	1,828	2,022
流動負債合計	22,300	21,080
固定負債		
長期借入金	8,777	8,557
退職給付引当金	122	113
その他	879	763
固定負債合計	9,778	9,435
負債合計	32,079	30,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	3,463	3,828
自己株式	△0	△0
株主資本合計	9,923	10,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	9
評価・換算差額等合計	11	9
新株予約権	1	―
少数株主持分	140	―
純資産合計	10,076	10,297
負債純資産合計	42,156	40,813

（２）【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年２月16日 至　平成21年11月15日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年２月16日 至　平成22年11月15日)
売上高	78,530	74,297
売上原価	58,124	55,139
売上総利益	20,406	19,157
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	7,690	7,390
賞与引当金繰入額	715	626
賃借料	4,234	4,258
その他	6,904	6,636
販売費及び一般管理費合計	19,545	18,911
営業利益	860	246
営業外収益		
受取情報処理料	308	327
受取賃貸料	196	199
その他	177	149
営業外収益合計	681	676
営業外費用		
支払利息	149	150
賃貸費用	242	199
その他	71	52
営業外費用合計	462	402
経常利益	1,079	519
特別利益		
保険解約返戻金	－	17
貸倒引当金戻入額	2	－
リース資産減損勘定取崩額	5	11
その他	－	4
特別利益合計	8	32
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	－	117
減損損失	－	266
たな卸資産評価損	919	－
その他	359	31
特別損失合計	1,278	416
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△191	136
法人税、住民税及び事業税	403	353
法人税等調整額	△238	△78
法人税等合計	164	274
四半期純損失（△）	△356	△138

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 (自　平成21年８月16日 至　平成21年11月15日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成22年８月16日 至　平成22年11月15日)
売上高	25,619	24,209
売上原価	18,863	17,848
売上総利益	6,755	6,361
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,436	2,364
賞与引当金繰入額	342	260
賃借料	1,403	1,416
その他	2,294	2,314
販売費及び一般管理費合計	6,476	6,356
営業利益	278	4
営業外収益		
受取情報処理料	104	106
受取賃貸料	63	69
その他	44	54
営業外収益合計	212	230
営業外費用		
支払利息	51	51
賃貸費用	66	69
その他	8	25
営業外費用合計	126	146
経常利益	364	88
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	－
リース資産減損勘定取崩額	－	11
その他	－	2
特別利益合計	0	14
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	－	108
店舗閉鎖損失	21	－
その他	2	0
特別損失合計	23	109
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	341	△6
法人税、住民税及び事業税	313	131
法人税等調整額	△100	△62
法人税等合計	212	68
四半期純利益又は四半期純損失（△）	129	△75

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年２月16日 至　平成21年11月15日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年２月16日 至　平成22年11月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△191	136
減価償却費	762	754
減損損失	237	266
のれん償却額	312	312
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20	△43
賞与引当金の増減額（△は減少）	339	261
ポイント引当金の増減額（△は減少）	0	△0
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△28	84
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13	8
受取利息及び受取配当金	△49	△51
支払利息	149	150
店舗閉鎖損失	59	－
売上債権の増減額（△は増加）	△73	△47
たな卸資産の増減額（△は増加）	△370	△641
仕入債務の増減額（△は減少）	1,981	640
その他の資産の増減額（△は増加）	579	412
その他の負債の増減額（△は減少）	△178	△363
その他	△61	△11
小計	3,502	1,870
利息及び配当金の受取額	48	49
利息の支払額	△150	△152
法人税等の支払額	△491	△680
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,909	1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△519	△573
有形固定資産の売却による収入	－	7
無形固定資産の取得による支出	△2	△6
投資有価証券の取得による支出	△5	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△489
貸付けによる支出	△303	△113
貸付金の回収による収入	224	226
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△110	△69
店舗敷金及び保証金の回収による収入	148	105
その他の支出	△19	△44
その他の収入	19	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567	△915

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年２月16日 至　平成21年11月15日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年２月16日 至　平成22年11月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	－
短期借入金の返済による支出	△3,110	－
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	200
長期借入れによる収入	3,700	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,088	△3,341
リース債務の返済による支出	－	△38
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△216	△216
割賦債務の返済による支出	△25	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,240	601
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,100	774
現金及び現金同等物の期首残高	4,523	4,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,624	※ 5,467

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年２月16日 至　平成22年11月15日）
１．連結の範囲に関する事項の変更	（１）連結の範囲の変更 当第３四半期連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントを連結の範囲に含めております。 なお、みなし取得日を平成22年９月30日としているため、当第３四半期連結会計期間においては、同社の貸借対照表のみを連結しております。 （２）変更後の連結子会社の数 ４社
２．会計処理基準に関する事項の変更	企業結合に関する会計基準等の適用 企業結合が当第３四半期連結会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年２月16日 至　平成22年11月15日）
（四半期連結損益計算書） 前第３四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は特別利益総額の100分の20以下となったため、当第３四半期連結累計期間より特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第３四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は２百万円であります。 前第３四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失総額の100分の20超となったため、当第３四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第３四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は237百万円であります。

当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年８月16日 至　平成22年11月15日）
（四半期連結損益計算書） 前第３四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は特別利益総額の100分の20以下となったため、当第３四半期連結会計期間より特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第３四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は０百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年２月16日　至　平成22年11月15日）

一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年２月16日　至　平成22年11月15日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成22年11月15日）	前連結会計年度末 （平成22年２月15日）
※１．たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品　12,034 百万円 未着商品　89 百万円 原材料　56 百万円	※１．たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品　11,464 百万円 未着商品　27 百万円 原材料　46 百万円
※２．有形固定資産の減価償却累計額 9,899 百万円	※２．有形固定資産の減価償却累計額 9,263 百万円
３．偶発債務 下記の会社等の借入金等に対して、次の通り債務保証を行っております。 医療法人社団慶津会　28 百万円 計　28	３．　――――――
４．財務制限条項 貸出コミットメントライン契約（当第３四半期連結会計年度末借入金残高800百万円）には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。 ①年度決算期末及び第２四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第２四半期会計期間末並びに平成20年２月決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。 ②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が２期連続して損失とならないこと。	４．財務制限条項 貸出コミットメントライン契約（当連結会計年度末借入金残高600百万円）には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。 ①年度決算期末及び第２四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第２四半期会計期間末並びに平成20年２月決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。 ②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が２期連続して損失とならないこと。
５．貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行９行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これらの契約に基づく当第３四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの金額　5,000 百万円 借入実行残高　800 差引額　4,200	５．貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行９行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの金額　5,000 百万円 借入実行残高　600 差引額　4,400

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年２月16日 至　平成21年11月15日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年２月16日 至　平成22年11月15日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年11月15日現在） 現金及び預金勘定　4,931 百万円 流動資産の「その他」　722 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△30 現金及び現金同等物　5,624	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年11月15日現在） 現金及び預金勘定　5,238 百万円 流動資産の「その他」　259 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△30 現金及び現金同等物　5,467

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成22年11月15日）及び当第３四半期連結累計期間（自 平成22年２月16日 至 平成22年11月15日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,332,206株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　　1,001株

３．新株予約権等に関する事項

新株予約権の四半期連結会計期間末残高　１百万円（親会社 －百万円､連結子会社 １百万円）

４．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年５月12日 定時株主総会	普通株式	113	10	平成22年２月15日	平成22年５月13日	利益剰余金
平成22年９月24日 取締役会	普通株式	113	10	平成22年８月15日	平成22年11月１日	利益剰余金

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年８月16日　至　平成21年11月15日）及び当第３四半期連結会計期間（自　平成22年８月16日　至　平成22年11月15日）並びに前第３四半期連結累計期間（自　平成21年２月16日　至　平成21年11月15日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成22年２月16日　至　平成22年11月15日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益又は営業損失の金額の合計額に占める小売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年８月16日　至　平成21年11月15日）及び当第３四半期連結会計期間（自　平成22年８月16日　至　平成22年11月15日）並びに前第３四半期連結累計期間（自　平成21年２月16日　至　平成21年11月15日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成22年２月16日　至　平成22年11月15日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年８月16日　至　平成21年11月15日）及び当第３四半期連結会計期間（自　平成22年８月16日　至　平成22年11月15日）並びに前第３四半期連結累計期間（自　平成21年２月16日　至　平成21年11月15日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成22年２月16日　至　平成22年11月15日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第３四半期連結会計期間（自　平成22年８月16日　至　平成22年11月15日）

取得による企業結合

１．被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被所得企業の名称	株式会社ソシオンヘルスケアマネージメント
事業の内容	医療分野及び介護事業におけるコンサルティング＆マネージメント

（２）企業結合を行った主な理由

地域における医療提供施設としての機能強化と、小売事業における調剤部門の強化を図るため。

（３）企業結合日

平成22年８月26日

（４）企業結合の法的形式

株式取得

（５）取得した議決権比率

51.71％

２．四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成22年９月30日であり、当第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	599百万円
取得に直接要した費用	34百万円
取得原価	633百万円

（注）取得原価については、一部未確定であることから、金額が変更になる可能性があります。

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

83百万円

（２）発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

（３）償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

５．のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

（１）無形固定資産に配分された金額

399百万円

（２）主要な種類別の内訳

営業権　　399百万円

（３）全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

営業権　　10年

６．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	219百万円
経常利益	11百万円

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成22年11月15日）	前連結会計年度末 （平成22年２月15日）
１株当たり純資産額　876円81銭	１株当たり純資産額　908円81銭

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年11月15日）	前連結会計年度末 （平成22年2月15日）
純資産の部の合計額（百万円）	10,076	10,297
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	141	－
（うち新株予約権）	(1)	－
（うち少数株主持分）	(140)	－
普通株式に係る四半期末（期末）純資産額（百万円）	9,935	10,297
１株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末（期末）の普通株式の数（株）	11,331,205	11,331,254

２．１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年２月16日 至　平成21年11月15日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年２月16日 至　平成22年11月15日）
１株当たり四半期純損失金額　31円45銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額　12円21銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年２月16日 至　平成21年11月15日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年２月16日 至　平成22年11月15日）
四半期純損失（△）（百万円）	△356	△138
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失（△）（百万円）	△356	△138
期中平均株式数（株）	11,331,437	11,331,231

前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年８月16日 至　平成21年11月15日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年８月16日 至　平成22年11月15日）
１株当たり四半期純利益金額　11円41銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額　6円68銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年８月16日 至　平成21年11月15日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年８月16日 至　平成22年11月15日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	129	△75
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	129	△75
期中平均株式数（株）	11,331,433	11,331,205

２【その他】

平成22年９月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・113百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・10円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成22年11月１日

（注）平成22年８月15日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月18日

株式会社キリン堂
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　育良　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 健一郎　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成21年２月16日から平成22年２月15日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成21年８月16日から平成21年11月15日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成21年２月16日から平成21年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成21年11月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は営業店内の商品（調剤薬品を除く）の評価基準及び評価方法を売価還元法による原価法から売価還元法による低価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）　１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　　２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月17日

株式会社キリン堂
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白井　弘　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 健一郎　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成22年２月16日から平成23年２月15日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成22年８月16日から平成22年11月15日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成22年２月16日から平成22年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成22年11月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。